

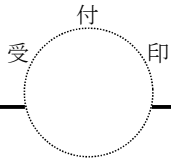
納 税 一 覧 (確 定)

事業 令和 3 年 3 月 29 日から

年度 令和 4 年 2 月 28 日まで

法人名 株式会社SKコーム

区 分	年 税 額	予定中間納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	翌期予定納付額
法 人 税	円 127,900	円	円 127,900	円	円 127,900	円
地 方 法 人 税	13,000		13,000		13,000	
控 除 所 得 税 他						
事 業 税	40,800		40,800		40,800	
（ 所 得 割 ）	29,800		29,800		29,800	
（ 付 加 価 値 割 ）						
（ 資 本 割 ）						
（ 収 入 割 ）						
（ 特 別 税 ）	11,000		11,000		11,000	
道 府 県 民 税	19,500		19,500		19,500	
（ 法 人 税 割 ）	1,200		1,200		1,200	
（ 均 等 割 ）	18,300		18,300		18,300	
市 町 村 民 税	53,400		53,400		53,400	
（ 法 人 税 割 ）	7,600		7,600		7,600	
（ 均 等 割 ）	45,800		45,800		45,800	
事 業 所 税						
消 費 税 等						
合 計	254,600		254,600		254,600	



税 務 代 理 権 限 証 書

※整理番号

令和 4 年 4 月 5 日
浦和税務署長 殿

税 理 士
又
は
税 理 士 法 人

氏名又は名称

中村 光孝

事 務 所 の 名 称
及 び 所 在 地

埼玉県さいたま市岩槻区釣上新田1450-15

電話 (090) 2330 - 0375

連絡先

電話 () -

所属税理士会等

東京 税理士会 新宿 支部
登録番号等 第 113070 号

上記の税 理 士を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。

令和 4 年 4 月 5 日

過 年 分 に 関 する 税 務 代 理	下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等(以下「過年分」といいます。)についても税務代理を委任します(過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。)。【委任する場合は□にレ印を記載してください。】	<input type="checkbox"/>
調査の通知に 関 する 同 意	上記の代理人に税務代理を委任した事項(過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。)に関して調査が行われる場合には、私(当法人)への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は□にレ印を記載してください。】	<input type="checkbox"/>
代理人が複数 ある場合にお ける代表する 代理人の定め	上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】	<input type="checkbox"/>

依 頼 者	氏 名 又 は 名 称	株式会社SKコーム 末武 修平
	住 所 又 は 事 務 所 の 所 在 地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12 電話 () -

1 税務代理の対象に関する事項		
税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)	年 分 等	
所得税(復興特別所得税を含む) ※ 申 告 に 係 る も の	<input type="checkbox"/>	年 分
法 人 税 (復興特別法人税・ 地 方 法 人 税 を 含 む)	<input checked="" type="checkbox"/>	自 令和 3 年 3 月 29 日 至 令和 4 年 2 月 28 日
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 (譲 渡 割)	<input type="checkbox"/>	自 年 月 日 至 年 月 日
所得税(復興特別所得税を含む) ※ 源 泉 徴 収 に 係 る も の	<input type="checkbox"/>	自 年 月 日 至 年 月 日 (法 定 納 期 限 到 来 分)
税	<input type="checkbox"/>	
税	<input type="checkbox"/>	
税	<input type="checkbox"/>	
税	<input type="checkbox"/>	

2 その他の事項		

※事務処理欄	部 門	業 種	他 部 門 等 回 付	・ ・ () 部 門
--------	-----	-----	-------------	-------------

別表一 各事業年度の所得に係る申告書―内国法人の分…令三・四・一以後終了事業年度等分

令和 4 年 4 月 5 日 浦和 税 務 署 長 殿		所 管	業 種 目	概 況	要 否	別 表 等	※ 青色申告	一 連 番 号
納税地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12 電話 () -	法人区分	事業種目	内装仕上工事業	期末現在の資本金の額又は出資金の額	1,000,000円	非中小法人	整理番号
(フリガナ)	カブシキガイシャエスケイコム	同非区分	特 定 同 族 会 社	同 族 会 社	同 族 会 社	同 族 会 社	同 族 会 社	事業年度 (至)
法人名	株式会社SKコム	旧納税地及び	旧法人名等	旧納税地及び	旧法人名等	旧納税地及び	旧法人名等	売上金額
法人番号	1030001141442	添付書類	信用保証書(保証計画書)(保証(保証)の 本等保証計画書又は担保金等分(保証 計画書)等(保証計画書)等(保証計画書) 成に係る契約書等の写し、組織再編成に 係る移転資産等の明細書	信用保証書(保証計画書)(保証(保証)の 本等保証計画書又は担保金等分(保証 計画書)等(保証計画書)等(保証計画書) 成に係る契約書等の写し、組織再編成に 係る移転資産等の明細書	信用保証書(保証計画書)(保証(保証)の 本等保証計画書又は担保金等分(保証 計画書)等(保証計画書)等(保証計画書) 成に係る契約書等の写し、組織再編成に 係る移転資産等の明細書	信用保証書(保証計画書)(保証(保証)の 本等保証計画書又は担保金等分(保証 計画書)等(保証計画書)等(保証計画書) 成に係る契約書等の写し、組織再編成に 係る移転資産等の明細書	信用保証書(保証計画書)(保証(保証)の 本等保証計画書又は担保金等分(保証 計画書)等(保証計画書)等(保証計画書) 成に係る契約書等の写し、組織再編成に 係る移転資産等の明細書	申告年月日
(フリガナ)	スエタケ シュウヘイ	申告区分	法人税	中間	期限後	修正	地方法人税	中間
代表者	末武 修平	申告区分	法人税	中間	期限後	修正	地方法人税	中間
代表者住所	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12	申告区分	法人税	中間	期限後	修正	地方法人税	中間

令和 03 年 03 月 29 日	事業年度分の法人税 確定申告書	翌年以降送付要否	要	否	適用額明細書提出の有無	有	無
令和 04 年 02 月 28 日	課税事業年度分の地方法人税 確定申告書	税理士法第30条の書面提出有	有	有	税理士法第33条の2の書面提出有	有	有

この申告書による法人税額の計算	所得金額又は欠損金額 (別表四「48の①」)	1	8	5	3	3	2	9
	法人税額 (53)+(54)+(55)	2	1	2	7	9	5	0
	法人税額の特別控除額 (別表六(六)「4」)	3						
	差引法人税額 (2)-(3)	4	1	2	7	9	5	0
	連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額	5						
	課税土地譲渡利益金額 (別表三(一)「21」(別表二(二)「25」-別表三(三)「20」)	6					0	0
	同上に対する税額 (22)+(23)+(24)	7						
	課税留保金額 (別表三(一)「4」)	8					0	0
	同上に対する税額 (別表三(一)「8」)	9						
	法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9)	10	1	2	7	9	5	0
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	11						
	控除税額 (10)-(11)-(12)-(19)のうち少ない金額	12						
	差引所得に対する法人税額 (10)-(11)-(12)-(13)	13	1	2	7	9	0	0
	中間申告分の法人税額	14						
	課税標準法人税額 (4)+(5)+(7)+(10)の外額	15	1	2	7	9	5	0
	課税留保金額に対する法人税額 (9)	16						
課税標準法人税額 (33)+(34)	17	1	2	7	0	0	0	
地方法人税額 (58)	18	1	3	0	8	1		
課税留保金額に係る地方法人税額 (59)	19							
所得地方法人税額 (36)+(37)	20	1	3	0	8	1		
外国税額の控除額 (別表六(二)「50」)	21							
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	22							
差引地方法人税額 (38)-(39)-(40)-(41)	23	1	3	0	0	0		
中間申告分の地方法人税額	24					0	0	
差引確定(中間申告の場合はその地方法人税額)税額とし、マイナスの場合は、(42)-(43)場合は、(45)へ記入	25	1	3	0	0	0		

控除税額の計算	所得税の額 (別表六(一)「6の③」)	17						
外国税額 (別表六(二)「20」)	18							
計 (17)+(18)	19							
控除した金額 (13)	20							
控除しきれなかった金額 (19)-(20)	21							
土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	22						0	
同上 (別表三(二)「28」)	23						0	
同上 (別表三(三)「23」)	24						0	0
この申告による還付金額 (21)	25							
中間納付額 (15)-(14)	26							
欠損金の繰戻しによる還付請求税額	27	外						
計 (25)+(26)+(27)	28	外						
この申告前の所得金額又は欠損金額 (60)	29							
この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (65)	30	外					0	0
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「44」(別表七(二)「9」(別表七(三)「16」))	31							
認め繰越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「5の合計」)	32							
この申告による還付金額 (43)-(42)	45	外						
この申告の申告前の所得の金額に対する法人税額 (68)	46							
課税留保金額に対する法人税額 (69)	47							
課税標準法人税額 (70)	48						0	0
この申告により納付すべき地方法人税額 (74)	49						0	0
剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額								
剰余金の最後の分配又は引渡しの日		令和 年 月 日						
還付を受ける金融機関等		銀行 本店・支店 郵便局名等 金庫・組合 出張所 預金 農協・漁協 本所・支所						
口座番号		ゆうちょ銀行の貯金記号番号						
※税務署処理欄								

法人税額の計算										
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円× $\frac{11}{12}$ のうち少ない金額)		50	853,000	(50)の15%相当額		53	127,950			
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)－10億円× $\frac{11}{12}$		51	000	(51)の22%相当額		54				
その他の所得金額 (1)－(50)－(51)		52	000	(52)の23.2%相当額		55				
地方法人税額の計算										
所得の金額に対する法人税額 (33)		56	127,000	(56)の10.3%相当額		58	13,081			
課税留保金額に対する法人税額 (34)		57	000	(57)の10.3%相当額		59				
この申告が修正申告である場合の計算										
法人税額の計算	この申告前の	所得金額又は欠損金額	60	地方税法上の	この申告前の計算	所得の金額に対する法人税額	68			
		課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する法人税額	69			
		課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68) + (69)	70	000		
		法人税額	63			確定地方法人税額	71			
		還付金額	64			中間還付額	72			
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((16)－(63))若しくは((16)＋(64))又は((64)－(28))		65			外	欠損金の繰戻しによる還付金額	73		
	この申告前の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66			この申告により納付すべき地方法人税額 ((44)－(71))若しくは((44)＋(72)＋(73))又は(((72)－(45))＋((73)－(45の外書)))		74	00	
		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67							

株式会社SKコム

令三・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

[illegible]

所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)

事業年度

令和 3・3・29
令和 4・2・28

法人名

株式会社SKコーム

別表四(簡易様式)

令三・四・一以後終了事業年度分

区 分		総 額	処 分	
			留 保	社 外 流 出
			②	③
①		②	③	
当 期 利 益 又 は 当 期 欠 損 の 額		円	円	配 当
598,729		598,729	その他	円
加	損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)	2		
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3		
	損金経理をした納税充当金	4	254,600	
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税	5		その他
	減価償却の償却超過額	6		
	役員給与の損金不算入額	7		その他
	交際費等の損金不算入額	8		その他
		9		
		10		
算	小 計	11	254,600	0
	減価償却超過額の当期認容額	12		
	納税充当金から支出した事業税等の金額	13		
	受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「13」又は「26」)	14		※
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」)	15		※
	受贈益の益金不算入額	16		※
	適格現物分配に係る益金不算入額	17		※
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	18		
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19		※
		20		
算	小 計	21	0	外 ※ 0 0
	仮 計 (1)+(11)-(21)	22	853,329	外 ※ 0 0
	対象純支払利子等の損金不算入額(別表十七(二)「27」又は「32」)	23		その他
	超過利子額の損金算入額(別表十七(二)「3」 「10」)	24	△	※ △
	仮 計 (22)から(24)までの計	25	853,329	外 ※ 0 0
	寄附金の損金不算入額(別表十四(二)「24」又は「40」)	27		その他
	法人税額から控除される所得税額(別表六(一)「6」の③)	29		その他
	税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二)「7」)	30		その他
	分配時調整や国庫当金及び外国関係会社等に係る控除や免所得税額等相当額(別表六(五)「5」の②) + 別表十七(三)「6」 「1」)	31		その他
	合 計 (25)+(27)+(29)+(30)+(31)	34	853,329	外 ※ 0 0
	契約者配当の益金算入額(別表九(一)「13」)	35		
算	中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額	37		※
	非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額	38		※
	差 引 計 (34)+(35)+(37)+(38)	39	853,329	外 ※ 0 0
	欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表一(一)「4」の計 + 別表一(二)「9」の計 + 別表一(三)「10」の計)	40	△	※ △
	総 計 (39)+(40)	41	853,329	外 ※ 0 0
	新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十(三)「43」)	42	△	※ △
	残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業税の損金算入額	47	△	
	所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額	48	853,329	外 ※ 0 0

(簡)

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業 年度	令和 3・ 3・29	法人名	株式会社SKコーム
	令和 4・ 2・28		

別表五
(一)
令三・四・一以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書							
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①－②＋③		
			減	増			
		①		②	③	④	
利 益 準 備 金	1	円	円	円	円		
積 立 金	2						
	3						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						
	11						
	12						
	13						
	14						
	15						
	16						
	17						
	18						
	19						
	20						
	21						
	22						
	23						
	24						
	25						
繰越損益金（損は赤）	26			598,729		598,729	
納税充当金	27			254,600		254,600	
未納法人税等 <small>（退職年金等積立金に対するものを除く）</small>	28	未納法人税及び未納地方法人税 （附帯税を除く。）		中間		△140,900	
				確定	△140,900		
	29	未納道府県民税 （均等割額を含む。）		中間		△19,500	
				確定	△19,500		
	30	未納市町村民税 （均等割額を含む。）		中間		△53,400	△53,400
				確定	△53,400		
差引合計額	31	0	0	639,529		639,529	

Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書					
区 分		期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①－②＋③
			減	増	
				①	②
資 本 金 又 は 出 資 金	32	1,000,000円	円	円	1,000,000円
資 本 準 備 金	33				
	34				
	35				
差 引 合 計 額	36	1,000,000			1,000,000

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業
年度令和 3・3・29
令和 4・2・28

法人名

株式会社SKコーム

税 目 及 び 事 業 年 度				期 首 現 在 未 納 税 額	当期発生税額	当 期 中 の 納 付 税 額			期 末 現 在 未 納 税 額 ①+②-③-④-⑤		
						充 当 金 取 崩 し に よ る 納 付	仮 払 経 理 に よ る 納 付	損 金 経 理 に よ る 納 付			
				①	②	③	④	⑤	⑥		
法人税及び地方法人税	：		：	1	円		円	円	円	円	
	：		：	2							
	当期分	中	間	3		円					
		確	定	4		140,900				140,900	
	計			5	0	140,900	0	0	0	140,900	
道府県民税	：		：	6							
	：		：	7							
	当期分	中	間	8							
		確	定	9		19,500				19,500	
	計			10	0	19,500	0	0	0	19,500	
市町村民税	：		：	11							
	：		：	12							
	当期分	中	間	13							
		確	定	14		53,400				53,400	
	計			15	0	53,400	0	0	0	53,400	
法人税及 事業税 特別	：		：	16							
	：		：	17							
	当 期 中 間 分		18								
	計			19	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	損金算入のもの	利 子 税	20								
		延 滞 金 (延納に係るもの)	21								
		印紙税	22		4,000			4,000	0		
			23								
	損金不算入のもの	加算税及び加算金	24								
		延 滞 税	25								
		延 滞 金 (延納分を除く。)	26								
		過 怠 税	27								
		源泉所得税等	28								
			29								
納 税 充 当 金 の 計 算											
期 首 納 税 充 当 金				30	円	取 崩 し 額	そ の 他	損 金 算 入 の も の		36	円
繰 入 額	損金経理をした納税充当金			31	254,600			損 金 不 算 入 の も の		37	
				32						38	
	計 (31)+(32)			33	254,600			仮 払 税 金 消 却		39	
取 崩 額	法 人 税 額 等 (5の③)+(10の③)+(15の③)			34				計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)		40	
	事業税及び特別法人事業税 (19の③)			35				期 末 納 税 充 当 金 (30)+(33)-(40)		41	254,600

交際費等の損金算入に関する明細書

事業
年度

令和 3・ 3・29
令和 4・ 2・28

法人名

株式会社SKコーム

別表十五 令三・四・一以後終了事業年度分

支出交際費等の額 (8の計)	1	円 810,784	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	円 810,784
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計)× $\frac{50}{100}$	2	0	損金不算入額 (1)－(4)	5	0
中小法人等の定額控除限度額 (1)の金額又は800万円× $\frac{11}{12}$ 相当額の うち少ない金額	3	810,784			
支出交際費等の額の明細					
科目	支出額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額	
	6	7	8	9	
交際費	円 810,784	円	円 810,784	円	
計	810,784	0	810,784		

旧定率法又は定率法による減価償却資産
の償却額の計算に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度

令和 3・3・29
令和 4・2・28

法人名

株式会社SKコーム

別表十六(二) 令三・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

資 産 区 分	種 類	1	車両運搬具計					合 計
	構 造	2						
耐 用 年 数	細 目	3						
	取 得 年 月 日	4	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	
事 業 の 用 に 供 し た 年 月	事 業 の 用 に 供 し た 年 月	5	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	
	耐 用 年 数	6	年	年	年	年	年	
取 得 価 額	取 得 価 額 又 は 製 作 価 額	7	外 1,800,000円	外 円	外 円	外 円	外 1,800,000円	
	圧 縮 記 帳 に よ る 積 立 金 計 上 の 額	8						
償 却 額 計 算 の 基 礎 と な る 額	差 引 取 得 価 額 (7)-(8)	9	1,800,000				1,800,000	
	償 却 額 計 算 の 対 象 と な る 期 末 現 在 の 帳 簿 記 載 金 額	10	149,400				149,400	
期 末 現 在 の 積 立 金 の 額	期 末 現 在 の 積 立 金 の 額	11						
	積 立 金 の 期 中 取 崩 額	12						
差 引 帳 簿 記 載 金 額 (10)-(11)-(12)	差 引 帳 簿 記 載 金 額 (10)-(11)-(12)	13	外△ 149,400	外△	外△	外△	外△ 149,400	
	損 金 に 計 上 し た 当 期 償 却 額	14	1,650,600				1,650,600	
前 期 から 繰 り 越 し た 償 却 超 過 額	前 期 から 繰 り 越 し た 償 却 超 過 額	15	外	外	外	外	外	
	合 計 (13)+(14)+(15)	16	1,800,000				1,800,000	
前 期 から 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額	前 期 から 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額	17						
	償 却 額 計 算 の 基 礎 と な る 金 額 (16)-(17)	18	1,800,000				1,800,000	
平 成 19 年 3 月 31 日 以 前 取 得 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等	差 引 取 得 価 額 × 5 % (9) × $\frac{5}{100}$	19						
	旧 定 率 法 の 償 却 率	20						
(16)>(19) の 場 合	算 出 償 却 額 (18)×(20)	21	円	円	円	円	円	
	増 加 償 却 額 (21)×割増率	22	()	()	()	()	()	
(16)≤(19) の 場 合	計 (21)+(22)又は(18)-(19)	23						
	算 出 償 却 額 ((19)-1円)× $\frac{11}{60}$	24						
平 成 19 年 保 証 率	定 率 法 の 償 却 率	25						
	調 整 前 償 却 額 (18)×(25)	26	1,650,600円	円	円	円	1,650,600円	
24<(23) の 場 合	改 定 取 得 価 額	29						
	改 定 償 却 率	30						
増 加 償 却 額 (26)又は(31)×割増率	改 定 償 却 額 (29)×(30)	31	円	円	円	円	円	
	計 (26)又は(31)×割増率	32	()	()	()	()	()	
当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等 (23)、(24)又は(33)	計 (26)又は(31)×割増率	33	1,650,600				1,650,600	
	当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等 (23)、(24)又は(33)	34	1,650,600				1,650,600	
特 別 償 却 限 度 額	特 別 償 却 限 度 額	35	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)	
	特 別 償 却 限 度 額	36	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円	
前 期 から 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額	前 期 から 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額	37						
	合 計 (34)+(36)+(37)	38	1,650,600				1,650,600	
当 期 償 却 額	当 期 償 却 額	39	1,650,600				1,650,600	
	償 却 不 足 額 (38)-(39)	40						
差 引	償 却 超 過 額 (39)-(38)	41						
	前 期 から の 繰 越 額	42	外	外	外	外	外	
当 期 損 金 額	償 却 不 足 に よ る も の	43						
	積 立 金 取 崩 し の 額	44						
差 引 合 計 翌 期 へ の 繰 越 額	差 引 合 計 翌 期 へ の 繰 越 額 (41)+(42)-(44)	45						
	翌 期 に 繰 り 越 す べ き 特 別 償 却 不 足 額 ((40)-(43)+(36)+(37)のうち少ない金額)	46						
特 別 償 却 不 足 額	当 期 において 切り捨てた 特別償却 不足額又は合併等特別償却不足額	47						
	差 引 翌 期 へ の 繰 越 額 (46)-(47)	48						
適 格 組 織 再 編 成 に よ り 引 き 継 ぐ べ き 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額 ((40)-(43))と(36)のうち少ない金額	翌 期 へ の 繰 越 額	49	・ ・					
	当 期 分 不 足 額	50						
備 考	適 格 組 織 再 編 成 に よ り 引 き 継 ぐ べ き 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額 ((40)-(43))と(36)のうち少ない金額	51						
	備 考							

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載するのではなく、すべての租税特別措置について記載してください。

令和 4 年 4 月 5 日	自令和 03 年 03 月 29 日	事業年度分の適用額明細書 (当初提出分)・再提出分)				
浦和 税務署長殿	至令和 04 年 02 月 28 日					
収受印						
納 税 地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12 電 話 () -	整 理 番 号	□□□□□□□□			
(フリガナ)	カブシキガイシャエスケイコム	提 出 枚 数	□□1 枚		うち □□1 枚目	
法 人 名	株式会社SKコム	事 業 種 目			業種番号	□□
法人番号	1030001141442	※税務署処理欄	提出年月日	令和	□□ 年 □□ 月 □□ 日	
期末現在の 資本金の額又は 出資金の額	兆 十億 百万 千 円 □□□□□□10000000					
所得金額又は 欠損金額	十億 百万 千 円 □□□□□853329					

[illegible]

受付印

令和 4 年 4 月 5 日

法人番号

1030001141442

この申告の基礎

申告年月日

埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12

事業種目

内装仕上工事業

期末現在の資本金の額又は出資金の額

10000000

期末現在の資本金の額又は出資金の額

10000000

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

10000000

期末現在の資本等の額

10000000

埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12

事業種目

内装仕上工事業

期末現在の資本金の額又は出資金の額

10000000

期末現在の資本金の額又は出資金の額

10000000

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

10000000

期末現在の資本等の額

10000000

埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12

事業種目

内装仕上工事業

期末現在の資本金の額又は出資金の額

10000000

期末現在の資本金の額又は出資金の額

10000000

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

10000000

期末現在の資本等の額

10000000

令和 3 年 3 月 29 日から令和 4 年 2 月 28 日までの事業年度分又は道庁業務年度の確定申告書

摘要	課税標準	税率	税額	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額
所得金額総額	853329			127950
年400万円以下の金額	853000	3.50	29800	
年400万円を超え年800万円以下の金額	000	5.30	00	
年800万円を超える金額	000	7.00	00	
計	853000		29800	127000
軽減税率不適用法人の金額	000	7.00	00	000
付加価値額				1270
付加価値額	000		00	
資本金等の総額				
資本金等の額	000		00	
収入金額総額				
収入金額	000		00	
合計事業税額			29800	
事業税の特 寄附金税額控除額				
差引事業税額	29800		00	
租税条約の実施に係る事業税額の控除額			29800	
所得割	29800		00	
資本割	00		00	
収入割				
のうちの見込納付額			29800	
摘要	課税標準	税率	税額	この申告により納付すべき道府県民税額
所得割に係る特別法人事業税額	29800	37.0	11000	
収入割に係る特別法人事業税額	00		00	
合計特別法人事業税額			11000	
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額			11000	
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額	00			
この申告により納付すべき特別法人事業税額	11000			
差引	11000			
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の(42))			853329	
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額				
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額				
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額				
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額				
仮計			853329	
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額				
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(48))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の(55))			853329	
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額				
還付請求	金融機関名	支店名	口座番号	
法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本等の額			10000000	
法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額			127900	
決算確定の日	令和 4 年 4 月 5 日			
解散の日				
残余財産の最後の分配又は引渡しの日				
申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税	有・無	法人税	有・無
法人税の申告書の種類	青色・その他			
この申告が中間申告の場合の計算期間				
翌期の中間申告の要否	要・否			
国外関連者の有無	有・無			

第六号様式(提出用)

(道府県民税)

関署と税理士名

所属税理士 中村 光孝

(直接委任)

(電話)

2330局 0375番

受付印

令和 4 年 4 月 5 日

さいたま市 殿

法人番号 1030001141442

申告年月日 年 月 日

所在地 埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12

この申告の基礎

事業種目 内装仕上工事業

法人名 株式会社SKコーム

代表者氏名 末武 修平

経理責任者氏名

期末現在の資本金の額 又は 出 資 金 の 額 1,000,000 円

期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額 1,000,000 円

期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額 1,000,000 円

令和 3 年 3 月 29 日から 令和 4 年 2 月 28 日までの事業年度又は 連結事業年度の市町村民税の 確定 申告書 ※

摘 要		課 税 標 準	法 人 税 割 額					
		(十 億 百 万 千 円)	税率(100)					
(使 途 秘 匿 金 税 額 等)	①	127,950						
法人税法の規定によって計算した法人税額								
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②							
還付法人税額等の控除額	③							
退職年金等積立金に係る法人税額	④							
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	127,000	6.0/100					
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤×23)	⑥	000	100					
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦							
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑧							
外国の法人税等の額の控除額	⑨							
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑩							
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑩	⑪		7,600					
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑫		00					
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬							
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬	⑭		7,600					
均 等 割 額	⑮	11 月 50,000円×15/12	⑯					
算定期間中において事務所等を有していた月数			45,800					
既に納付の確定した当期分の均等割額			00					
この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰			45,800					
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑭+⑱			53,400					
⑲のうち見込納付額								
差 引 ⑲-⑳			53,400					
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準						
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	当該市町村の均等割の税率					
本社	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12		人 4					
合 計		人 23	人 4					
指 場 定 合 都 市 の ⑯ 申 告 計 算	区 名	月数	従業員数	均 等 割 額	決算確定の日	令和 4 ・ 4 ・ 5	法人税の申告書の種類	青色 其他
	緑区	11	0	45,800	解 散 の 日	.		
				00	残 余 財 産 の 最 後 の 分 配 又 は 引 渡 し の 日	.		翌期の中間申告の要否
				00	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	1,000,000 円		要 ・ 否
				00	この申告が中間申告の場合の計算期間	.		法人税の申告期限の延長の処分の有無
				00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	金融機関名 支 店 名 預 金 種 目		有 ・ 無
				00	還 付 請 求 税 額			
				00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関与税理士 署 中村 光孝 (直接受任) (電話090 2330局 0375番)

※従業員数は必ず記載してください。